

## 平成29年度 部局長マネジメント方針

経済部長 かわち としゆき  
河内 俊之



### 仕事に対する基本姿勢

経済部の事業は、市の経済を維持、活性化させることが大きな目的であります。

モノづくり支援や商業、労働雇用、農政といったそれぞれの部門で市域経済を活性化するためのたくさんの企画事業がありますが、一つひとつの事業の目的は何で、どのように進めることで、どのような成果を期待するのかを職員に意識させ、評価、検証しながら進めて参ります。

また、本市の景況や社会動向を把握するためのアンケートなどによる調査は勿論、国内外の情報収集にも気を配り、できるだけ多くの事業者の声を直接聞く機会を持つよう心掛けることが、私を含め経済部職員全体の習慣となっています。

今後も経済部が取り組む各事業が事業者や市民の皆様のお役にたっていることを、職員が実感でき、やりがいを感じ、生き生きと仕事ができるようなマネジメントをすることを私の今年度の目標にしたいと考えています。

### 平成28年度の振り返り

平成28年度は、イギリスのEU離脱に続きアメリカの大統領選挙でTPPの離脱を掲げたドナルド・トランプ氏が当選するなど、保護主義経済への転換を想起する動きがあり、日本経済への影響も危惧されましたが、選挙後はむしろ円安、株価上昇など日本経済にとっては良い影響が出ており、市内の中小企業動向調査でも、景況DIが2期連続で向上するなどマイナス域ではありますが安定した状況にありました。

こうした中、経済部では、市内モノづくり企業の医療分野への参入を促進すべく医工連携プロジェクト創出事業の立ち上げをはじめ、企業マッチングサイト技術交流プラザのリニューアル、国の制度改革に伴う農業委員の公募選考や、池田泉州銀行と包括連携協定の締結、個店支援型コーディネート事業でのお土産アピール冊子『SHOTENS』の作成、若者就活応援事業など新しい取り組みも実施いたしました。

平成29年度の施策立案にあたっては、ラグビーワールドカップ2019やマスターズなどの開催を見据えて「モノづくりのまち」を広く国内外へ発信する事業など、新しい視点で各事業を組み変えました。

## 1 「都市ブランド形成推進事業」

東大阪市がモノづくりのまちであることについては、国内での認知は一定できていると感じているところではありますが、世界ではまだまだ認知されていないと考えています。

東大阪市のモノづくり企業経営者が考える「モノづくり」とはどのようなものであるのか、また、今後どのように企業経営を考え、企業として現在どれだけの資源を持っているのかなどを調査し、将来に向けてモノづくりの基盤技術を維持し続け、このまちからたくさんの最終製品が生まれるような都市像を描きながら、世界に向けて『Monozkuri City Higashiosaka』を発信していく取り組みを、近畿大学の文芸（デザイン）、経営、理工の3学部を横断した連携事業として開始します。

平成29年度前半は、ブランディングに向けた調査事業を近畿大学と東大阪商工会議所とともに実施し、年度後半には情報発信事業にも着手して参ります。

この事業は、これまでの企業への直接的な支援事業ではなく、モノづくり企業が、このまちで操業していることが誇りになり、このまちが「モノづくりのまち」であることを国内にそして世界に認知させることで、市内の企業が取引において優位性を感じられるような都市ブランディングと情報発信をしていきたいと考えています。またこのことにより、市民の誇りにもつながり住工共生に向けた良い影響や若者がモノづくり企業で働くきっかけ、また、従業員の仕事に対するプライドの醸成等の効果も期待しています。

## 2 「医工連携による市内企業の健康・医療分野への参入促進」

平成28年4月に締結した大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院との「健康・医療分野におけるイノベーションの実現に向けた連携の推進に関する協定」に基づき、大阪大学に定期的に出張させている職員より、同様の提携をしている他の企業との連携や情報収集において持ち帰るニーズやシーズを市内企業者で構成する研究会に情報提供し、事業参画への可能性を図っていくとともに、平成29年度からは地方独立行政法人市立東大阪医療センターや訪問看護ステーション等にも協力を求め、具体的な医療関連製品の開発プロジェクトの醸成に結び付けて参ります。

また、これらの開発を支援すべく、専門アドバイザーによるアドバイスや補助金制度なども、より使いやすくなるよう見直ししながら進めて参ります。

### 3 商業の活力向上につながる取り組み

商業振興ビジョンの「元気グループ推進型支援の強化」に基づく事業として商業集積地も含めた意欲ある事業者のグループへの支援を行い、若手事業者が活躍できる気運を醸成することによって、地域商業の活性化をめざす商業振興コーディネート事業を実施してまいります。

あわせて、魅力ある個店の存在は商業エリアの活気や活力につながることから、積極的な店舗経営をめざす事業者に対してはあきんど塾事業や開業支援アドバイザー派遣事業などにより店舗運営についてのアドバイスを行ったり、新規開業時の支援を実施する取り組みを進めてまいります。

また、ラグビーワールドカップを契機とした商業活動の活性化につながる取り組みについては、東大阪ツーリズム振興機構とも連携しながら効率的に事業を展開してまいります。

### 4 若者や女性などの就職、常用雇用を支援

平成28年12月、ハローワーク布施がヴェル・ノール布施の4階に移転されました。経済部では、これに合わせ「就活応援窓口」を開設し、学生等を含む若者や女性に対する就労相談の実施やセミナー等を開催するとともに、ハローワークを始め様々な関係機関と連携し効果的な就労支援に取り組んでまいります。特に、同じフロアに子育て支援センターが開設されることから、復職や再就職を目指す女性に対する取組みを強化するとともに、学生を含む若者の就業対策についても、28年度に取り組んだ、「若者就活応援事業」を継続実施することで、学生などに「モノづくりのまち」である本市の魅力積極的にアピールし、モノづくり企業への就労につなげてまいります。

また、ニートの高齢化や非正規雇用の増加等が問題となる中、ニートの若者や既卒の若者に対する就業支援にも引き続き取り組んでまいります。

### 5 農業の振興と啓発

市民・消費者が近くの畑の野菜を食べて、地元の農業・農地を地域に住む人と共に無理なく守る、市民・消費者参加型の地産地消運動である「ファームマイレージ2運動」を農業振興・啓発事業の核として継続推進することで、府下トップの認証数を誇る「大阪エコ農産物(※)」をさらに増やし、都市農業の活性化を図ってまいります。

また、都市農業活性化及び農地活用事業により、農業経営の安定化と農地の保全を図ってまいります。

※大阪エコ農産物

従来の栽培に比べて化学肥料使用量・農薬の使用回数を半分以下で栽培し、遺伝子組み換え作物でないもの